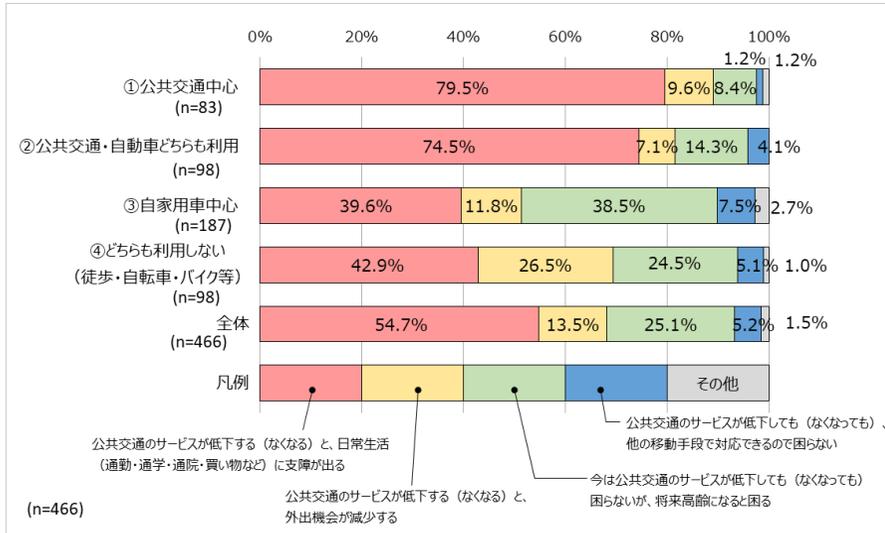


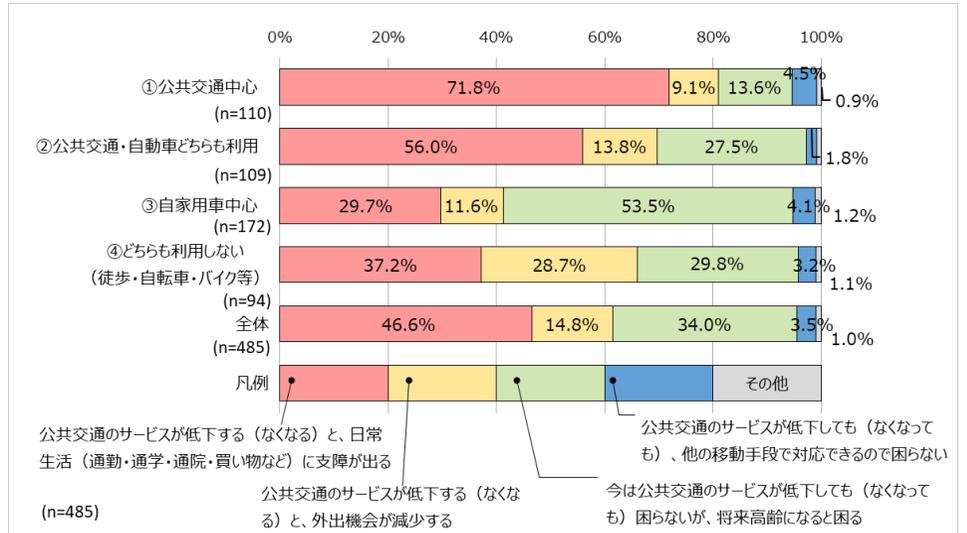
# 市政モニターアンケート その他関連資料

## 1)公共交通の必要性について、あなたの考えに最も近いものをお答えください。

### R4年度 結果



### R7年度 結果



### 考察等

- 市全体の傾向として、令和4年度では「現在の生活への直接的影響」を重視する回答が中心であったのに対し、令和7年度では「将来、高齢期における移動困難への懸念」が相対的に増加している。
- 利用形態別の傾向としては、特に②公共交通・自動車併用層において、「日常生活に支障が出る」との回答が74.5%（令和4年度）から56.0%（令和7年度）に大きく低下し、公共交通への依存度が相対的に弱まっている可能性が示唆される。

## 1) 公共交通の必要性に関する認識の推移 全体（利用形態を問わない）

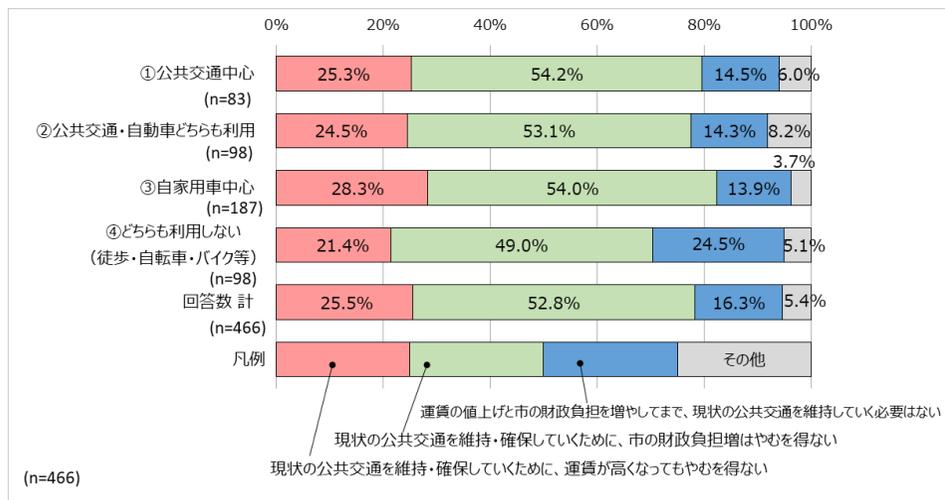
項目	令和4年度 (N=466)	令和6年度 (N=487)	令和7年度 (N=485)	令和4年→7年度
日常生活に支障が出る	54.7	47.0 (-7.7pt)	46.6 (-0.4pt)	-8.1
外出機会が減少する	13.5	13.1 (-0.4pt)	14.8 (+1.7pt)	+1.3
今は困らないが将来困る	25.1	34.9 (+9.8pt)	34 (-0.9pt)	+8.9
他の移動手段で対応可能	5.2	4.7 (-0.5pt)	3.5 (-1.2pt)	-1.7
その他	1.5	0.2 (-1.3pt)	1 (+0.8pt)	-0.5

### 確認点

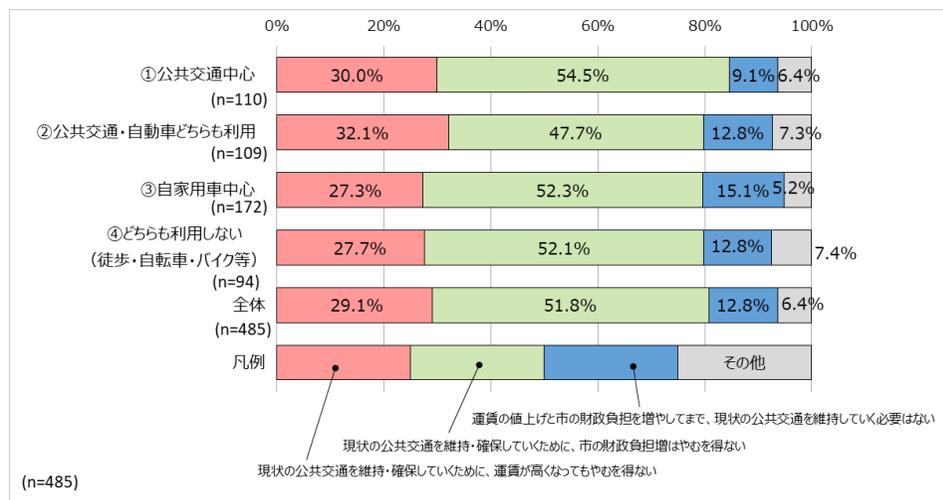
- 全体（利用形態を問わない）では、「公共交通のサービスが低下すると日常生活に支障が出る」が、54.7%（令和4年度）から46.6%（令和7年度）に低下した。
- 一方で、「今は困らないが、将来高齢になると困る」とする回答は、25.1%（令和4年度）から34.0%（令和7年度）と大きく増加しており、公共交通の必要性を将来リスクとして捉える意識が強まっている。

2) 今後、人口減少や高齢化による利用者の減少に伴い公共交通を取り巻く環境は、より厳しくなることが想定されますが、現状の公共交通を維持・確保していくことについて、あなたの考えに最も近いものをお答えください。

R4年度 結果



R7年度 結果



## 考察等

- 「現状の公共交通を維持・確保するために、市の財政負担増はやむを得ない」とする回答は、52.8%（令和4年度）、51.8%（令和7年度）である。
- 一方、「運賃が高くなってやむを得ない」は、25.5%（令和4年度）、29.1%（令和7年度）で、利用形態別では②公共交通・自動車併用層で同項目が24.5%（R4年度）から32.1%（令和7年度）に増加しており、維持のための負担を利用者側が一定程度受け入れる意識が強まっている。

# 公共交通の維持・確保の意向の経年変化

## 2) 公共交通の維持・確保に対する考え方に関する推移 全体（利用形態を問わない）

項目	令和4年度 (N=466)	令和6年度 (N=487)	令和7年度 (N=485)	令和4年→7年度
現状の公共交通を維持・確保していくために、運賃が高くなってもやむを得ない	25.5%	35.7% (+10.2pt)	29.1% (-6.7pt)	3.5%
現状の公共交通を維持・確保していくために、市の財政負担増はやむを得ない	52.8%	49.9% (-2.9pt)	51.8% (+1.9pt)	-1.0%
運賃の値上げと市の財政負担を増やしてまで、現状の公共交通を維持していく必要はない	16.3%	9.2% (-7.1pt)	12.8% (+3.5pt)	-3.5%
その他	5.4%	5.1% (-0.2pt)	6.4% (+1.3pt)	1.0%